

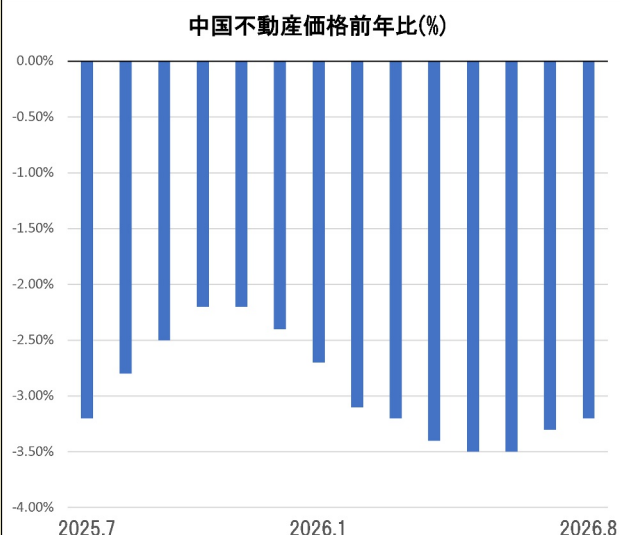
みやわき経済3分レポート(No.113)(2026.9.7)

《中国経済》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

中国不動産市場悪化続く

中国国家統計局「不動産価格」によると、2026年8月の同価格は前年比3.2%下落となった。引き続き、不動産の不良債権問題が深刻な状況にある。こうした状況から中国株式市場(香港等)で、不動産関連株の下落傾向が強まっている。株価下落の背景としては、未完成の新築住宅販売制度見直しに向けた資金調達に関する規制変更、不動産開発業者の資金繰り悪化、不動産投資の一段の冷え込み懸念等が強まっていることが挙げられる。



中国製造業景況「50」下回る

中国国家統計局「製造業購買担当者景気指数」は49.8となり、7月に続き2カ月連続で景気拡大と縮小の目安となる「50」を下回った。製造業では、輸出中心に需要が改善傾向にあり、新規受注等一部では指標が「50」を上回り底堅さを示している。しかし、サービス業や建設業等国内需要の低迷が続いているため、全体では「50」を下回った。中国経済の景況は、製造業と非製造業で大きく偏りがある状況が続いている。



中国非製造業景況悪化続く

中国国家統計局「非製造業購買担当者景気指数」は49となり、引き続き低迷している。不動産不況が長引き中国経済全体の先行き不安が拡大しているほか、非製造業では、とくに所得・雇用環境が悪化しているため、消費活動が縮小傾向を強めている。製造業では、自動車等輸出を中心に景況の下支えが生じているものの、非製造業を含めた中国経済全体を牽引するに至っていない。イラン紛争長期化も引続き経済のコスト増の原因となっている。

